

日本語教育小委員会 (第64回) で出された主な意見

論点7 日本語教育のボランティアについて

1. ヒアリングについて

意見	今後の対応案
①事例集を見て「そんなうちではできない」とならないようなものとするべき。また、ボランティアが頑張っている事例を取り上げて、「ボランティアに任せておけばいいのか」とならないようにするべき。	できる限り多様な事例を取り上げ、各地域の参考となるようにする。その際、行政が関与しているもの、行政との連携・協力により実施しているものを積極的に取り上げ、ボランティアに任せておけばよいという印象を与えないようにする。
②何のためのヒアリングかという目的を明確にすることが大事ではないか。	ヒアリングを行う事業者にヒアリングの目的・趣旨を伝える資料を作成する。
③ヒアリングをする際の聞き取り項目のリストを作成することが大事ではないか。	聞き取り項目のリストを作成 (資料2, 5~6 ページ)。
④「ヒアリングを行う団体を選ぶためのポイント」で示している「団体を選ぶためのポイント」が観点により取り上げる項目が異なっている。より明確に構造が把握できるようにした方がよい。例えば、「補助金や場所の提供にとどまらず…」という文言があるが、それでは何をすればよいのか、その全体が見渡せるようにすると良いのではないか。	聞き取り項目のリストを作成する際に整理。
⑤ヒアリングの際に、対象となる機関・団体だけでなく、広く日本語教育の状況について聞いてもらうことが大事ではないか。	聞き取り項目のリストに入れ、ヒアリングを行う事業者に伝える。
⑥自治体及び国の取組の検証の内容と「ヒアリングを行う団体を選ぶためのポイント」で示している「団体を選ぶためのポイント」が合うかどうかということを事前に検討しておく必要があるのではないか。	検証の際にできる限り、整合性が取れるように作業を進める。

2. 自治体及び国の取組の検証について

意見	今後の対応案
①検証の方向性について <ul style="list-style-type: none"> 検証の方向性を示すことが大事ではないか。 検証は、「仮説 - 検証」のような形で使われる時と、実態把握に近い形で使われる時がある。「検証」という言葉のニュアンスについて共通の認識を持つことが大事ではないか。 	これまでに示している資料をベースに検討用資料を作成し、小委員会で検討。
②「数値化して示す」とあるが、何をどう数値化して示すのかということが大事ではないか。	既存のデータについて可能な範囲で数値化して示し、検討の材料とする。
③数値の見せ方や分析の仕方について <ul style="list-style-type: none"> 検証を行い、数値化して示すことについて、格付けではなく、レーダーチャートなどでこぼこを示すことが良いのではないか。 検証や数値化について、出来上がった資料をどう使うかということを考えると、外国人の数や割合、自治体の規模などどこが似ているか、どこが似ていないか 	既存のデータについて整理をして示した上で、その見せ方、分析の仕方について、小委員会で検討。

<p>ということを見られるような数字があると良いのではないか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自立の度合いなどを見ることはできるかどうか。 ・ 数字に出てこない部分も重要ではないか。 ・ 数値化について、一律の指標があると良いのではないか。また、自己評価を考える必要がないか。 	
---	--

論点8 日本語教育に関する調査研究の体制について

1. 調査研究について

意見	今後の対応案
全体について	
①地域における日本語教育を実施している機関・団体が調査票を受け取り、それから指導者に調査票を配布することを考えると、機関・団体用のものを調査票1とし、指導者用のものを調査票2とするべきではないか。	調査票1と2の順番を入れ替えて作成。
②調査研究を通して何が知りたいのか、再度整理した方がよいのではないか。	整理をした上で修正。
指導者に対する調査票について	
③「ボランティア」、「常勤」、「非常勤」について、説明しないと解釈が人によって異なる。	記載要領で説明（今後作成）。
④調査票で用いている「指導者」とこれまでにカリキュラム案等で用いている「指導者」の範囲が少し異なる。きちんと整理が必要。また、全てを対象とするのではなく、これまでのカリキュラム案等で扱ってきた「指導者」に対象範囲を絞ってもよいのではないか。	整理をした上で修正。
⑤仕事や職業について尋ねる質問文、選択肢の工夫を行うこと。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 本業として日本語教育を行っている者はどれにチェックするのか。 ・ 国際交流協会の職員等はどれにチェックするのか。 ・ (6)は「仕事の内容」ではなく、「職業」だろう。 ・ 選択肢について、回答者が気分良く回答できるようなものとするのが重要（「年金生活者」などは適当かどうか） ・ 元教師で日本語教室等で活躍している人も多いが、そういった情報は拾わなくてよいのか。 ・ 仕事の内容の欄が不十分。 	検討した上で修正。
⑥カリキュラム案の「活用あるいは参考」に関する質問文について、頻度を尋ねるのか、程度を尋ねるのかということが不明瞭。「基本的なよりどころとして参考になっている」と「時々、参考にすることがある」といった形で整理した方がよいのではないか。	反映する。
⑦「日本語教室にどのような形態で参加していますか」という部分について、「形態」ではなく「立場」とした方がよい。	反映する。
⑧活動に対する謝金について、日本語教育を実施している機関・団体を対象とした調査票で質問する方がよいのではないか。	指導者に対する質問は簡単にし（受け取っているかどうかのみ）、詳細については機関・団体を対象とした調査票で質問。

⑨謝金や給料などの話は、指導者個人に聞くのではなく、機関・団体に聞く方がよいのではないか。	機関・団体を対象とした調査票で質問。
⑩謝金や給料などを受け取る人が、何人ぐらいいるかということ聞いた方がよいのではないか。	反映する。
⑪母語について尋ねる質問にバイリンガル等の選択肢を追加。	記載要領で説明（今後作成）。
⑫年代、性別、母語について尋ねる質問文から「だけ」を削除。	反映する。
⑬日本語教室に参加して感じていることについて、「まあまあ満足・充実している」は「まあまあ」とする。	指摘を踏まえた上で修正。
地域における日本語教育を実施している機関・団体に対する調査票について	
※特になし	
日本語教員の養成を行っている機関・団体に対する調査票について	
⑭機関種別について、「法務省告示校」は「日本語教育機関」とした方がよい。また、日本語教育機関の説明はいいらないか。さらに、日本語教員養成だけを行っている機関がしっかりと対象となるようにすること。	検討した上で修正。
⑮日本語教員等を養成しているコースの目的について、これだけでは漠然としていて、何を答えてほしいのかが不明。	検討した上で修正。記載要領において説明。
⑯大学等に対して「地域における日本語教育を取り上げていますか」というのはとてもアバウトな質問。日本語教育能力検定試験の出題範囲などを参考に、具体的に何をとり扱っているかということ聞いた方がよい。	検討した上で修正。

2. 調査研究に関する検討会・情報共有会について

意見	今後の対応案
①「地域における日本語教育協議会」に対しては、情報提供だけを行うのか。そこでは議論はしないのか。	「地域における日本語教育協議会」では調査研究に関しては情報提供がメインになる予定（その他の施策等の内容に関する意見交換、議論は別）。調査研究に関する検討会・情報共有会については、何を目的に会を行うのか、どういったメンバーで行うのかといったことについて引き続き、検討。